

貸借対照表

2011（平成23）年 3月31日現在

（単位 円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	296,108,760,188	288,976,619,102	7,132,141,086
有形固定資産	210,442,976,652	192,521,956,004	17,921,020,648
土地	71,486,204,248	51,502,115,921	19,984,088,327
建物	100,480,744,446	102,702,842,775	△ 2,222,098,329
構築物	13,478,221,429	13,395,092,255	83,129,174
教育研究用機器備品	10,491,546,003	11,216,631,159	△ 725,085,156
その他の機器備品	991,994,316	893,338,043	98,656,273
図書	13,107,587,778	12,781,999,469	325,588,309
車輛	1,020,432	1,696,634	△ 676,202
舟艇	0	136,198	△ 136,198
建設仮勘定	405,658,000	28,103,550	377,554,450
その他の固定資産	85,665,783,536	96,454,663,098	△ 10,788,879,562
借地権	121,904,524	121,904,524	0
電話加入権	27,251,196	27,251,196	0
施設利用権	388,173,940	399,305,886	△ 11,131,946
敷金及び保証金	266,272,801	303,658,929	△ 37,386,128
商標権	11,131,585	11,374,646	△ 243,061
ソフトウェア	110,897,640	47,542,004	63,355,636
有価証券	128,179,621	128,179,621	0
積立保険金	62,966,855	62,966,855	0
長期貸付金	397,812,845	418,903,554	△ 21,090,709
引当特定資産	71,667,972,816	82,751,411,593	△ 11,083,438,777
第3号基本金引当資産	12,483,219,713	12,182,164,290	301,055,423
流動資産	31,453,212,243	31,625,319,579	△ 172,107,336
現金預金	28,978,429,325	29,217,468,229	△ 239,038,904
現金	14,683,244	12,912,474	1,770,770
預金	28,963,746,081	29,204,555,755	△ 240,809,674
修学旅行積立預り資産	209,769,932	216,092,320	△ 6,322,388
未収入金	1,288,675,854	1,154,199,885	134,475,969
前払金	967,789,058	1,030,845,360	△ 63,056,302
立替金	8,548,074	6,713,785	1,834,289
資 産 の 部 合 計	327,561,972,431	320,601,938,681	6,960,033,750

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	12,775,988,193	15,853,966,778	△ 3,077,978,585
長期借入金	1,875,170,000	2,106,900,000	△ 231,730,000
私学振興財団借入金	1,397,970,000	1,553,300,000	△ 155,330,000
銀行長期借入金	477,200,000	553,600,000	△ 76,400,000
学校債	1,719,000,000	4,758,000,000	△ 3,039,000,000
長期未払金	687,484,500	475,745,004	211,739,496
退職給与引当金	8,434,333,693	8,453,321,774	△ 18,988,081
預り保証金	60,000,000	60,000,000	0
流動負債	20,902,785,955	18,446,048,797	2,456,737,158
短期借入金	231,730,000	231,730,000	0
学校債	2,970,500,000	1,255,000,000	1,715,500,000
未払金	4,727,447,631	3,871,234,582	856,213,049
前受金	10,929,788,778	10,830,962,323	98,826,455
預り金	1,832,626,974	2,040,106,932	△ 207,479,958
修学旅行積立預り金	209,769,932	216,092,320	△ 6,322,388
仮受金	922,640	922,640	0
負債の部合計	33,678,774,148	34,300,015,575	△ 621,241,427
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	283,007,405,019	260,049,392,973	22,958,012,046
第2号基本金	4,207,000,000	5,254,000,000	△ 1,047,000,000
第3号基本金	12,483,219,713	12,182,164,290	301,055,423
第4号基本金	4,823,000,000	4,633,000,000	190,000,000
基本金の部合計	304,520,624,732	282,118,557,263	22,402,067,469
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		4,183,365,843	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 10,637,426,449		
消費収支差額の部合計	△ 10,637,426,449	4,183,365,843	△ 14,820,792,292
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	327,561,972,431	320,601,938,681	6,960,033,750

< 注 記 >

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ① 金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等に基づき見積もった徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上している。

退職給与引当金

- ① 立命館大学、立命館アジア太平洋大学の教職員及び立命館高等学校・立命館中学校の職員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 12,466,649,920円の70%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② 立命館高等学校・立命館中学校の教員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 972,168,400円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の70%を計上している。
- ③ 立命館宇治高等学校・立命館宇治中学校の教員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 543,980,500円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上し、職員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額43,381,700円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入調整額を加減した額を計上している。
- ④ 立命館慶祥高等学校・立命館慶祥中学校の教職員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 392,799,600円から北海道私学厚生協会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- ⑤ 立命館守山高等学校・立命館守山中学校の教員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 240,584,600円から滋賀県私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上し、職員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 56,219,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入調整額を加減した額を計上している。
- ⑥ 立命館小学校の教員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 80,588,500円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上し、職員に係る退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額 40,383,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入調整額を加減した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・ 有価証券の評価基準および評価方法
移動平均法に基づく原価法によっている。
- ・ 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。
- ・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・ その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等
補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- ・ 当学校法人においては、2010年4月に経理および調達・契約に関連する規程の抜本的な改正を行なった。これは、法人のコンプライアンス体制の強化に伴い、内部諸制度や規程等の点検・見直しを行ったこと、および「学園ビジョンR2020」とそれを実現する中期計画(2011～2015年度)を策定する過程において、基盤となる規程等を整備する必要性が高まったことによる。この経理規程の改正において、固定資産の計上基準を、従来20万円以上としていたものから50万円以上とすることとした。従来基準は昭和49年に定めたものであり、現在の当学校法人の資産規模との差や物価水準の差、および他の学校法人における計上基準等に鑑み、また、事務の合理化の観点からも、今般の見直しは適当であると判断したものである。なお、この変更により、従来の計上基準と比較して、教育研究用機器備品が171,015,597円(期末簿価。取得価額は179,543,934円)、その他の機器備品支出が2,392,849円(期末簿価。取得価額は2,512,177円)、建物(付帯設備)が9,039,263円(期末簿価。取得価額は9,490,040円)それぞれ減少している。また、基本金組入額は191,546,151円減少し、当年度消費収支差額は9,241,370円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 80,972,766,106 円

4. 徴収不能引当金の合計額 6,908,000 円 (長期貸付金 5,863,000 円 未収入金 1,045,000 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 267,283,674 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,387,972,861 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(2011年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	35,250,336,741	36,386,378,912	1,136,042,171
(うち満期保有目的の債券)	(35,238,485,650)	(36,343,128,854)	(1,104,643,204)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,991,338,792	14,906,084,954	△1,085,253,838
(うち満期保有目的の債券)	(15,875,010,262)	(14,793,059,074)	(△1,081,951,188)
合 計	51,241,675,533	51,292,463,866	50,788,333
(うち満期保有目的の債券)	(51,113,495,912)	(51,136,187,928)	(22,692,016)

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(2011年3月31日)			
		契約額等	契約等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引	売建 米ドル	111,095,400	34,251,000	113,066,383	1,970,983

(3) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社クレオテック				
事業内容	ビル及び付属施設の保安・警備・メンテナンス、教育機器・事務用品等の販売、各種催事の企画・運営、不動産、クレジットカード等				
資本金	99,000,000 円 (1,980 株)				
学校法人の出資状況	99,000,000 円 (1,980 株) 当該会社の総株式等に占める割合 100 %				
出資の状況	1993/6/14	39,250,000 円 (785 株)			
	1993/7/23	600,000 円 (12 株)			
	2005/7/22	150,000 円 (3 株)			
	2005/7/29	59,000,000 円 (1,180 株)			
	合 計	99,000,000 円 (1,980 株)			
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	2,970,000	寄付金	30,000
		受取利息	-	賃借料等	3,401,050
	当該会社への支払額	委託費等	※ 7,660,771,481		
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	99,000,000	-	-	99,000,000
	当該会社への貸付金	-	-	-	-
	当該会社への未払金	827,719,806	827,719,806	※657,978,518	657,978,518
	当該会社からの借入金	-	-	-	-
当該会社からの未収入金	729,600	-	729,600	-	
※株式会社クレオテックの100%子会社である株式会社クレオヒューマンとの取引額(委託費等 202,694,434円、未払金 4,737,256円)を含む。					
保証債務	なし				

名称	関西ティール・エル・オー株式会社				
事業内容	大学等における研究成果の発掘・権利化・維持管理・活用支援、特許権等のライセンス・実施料の還元 等				
資本金	60,000,000 円 (1,590 株)				
学校法人の出資状況	8,001,180 円 (1,340 株) 当該会社の総株式等に占める割合 84.3 %				
出資の状況	1998/10/10	8,000,000 円 (160 株)			
	2006/9/26	1,180 円 (1,180 株)			
	合計	8,001,180 円 (1,340 株)			
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	670,000	寄付金	-
		受取利息	-	その他収入	-
	当該会社への支払額	負担金	500,000		
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	8,001,180	-	-	8,001,180
	当該会社への貸付金	-	-	-	-
	当該会社への未払金	-	-	-	-
	当該会社からの借入金	-	-	-	-
当該会社からの未収入金	-	-	-	-	
保証債務	なし				

(4) 偶発債務 なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	47,871,033 円	33,437,727 円
その他の機器備品	301,392 円	150,698 円
教育研究用消耗品	54,974,086 円	33,488,221 円
その他の消耗品	31,528,930 円	17,151,086 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	560,874,966 円	230,061,222 円
その他の機器備品	69,708,240 円	17,427,060 円
車輛	4,239,900 円	2,261,280 円

(6) 関連当事者との取引 なし

(7) 後発事象 なし